

# 国際社会における日本のあり方に関する件(FTAを中心に)

2002年3月28日

島 山 襄

日本貿易振興会

( J E T R O )

## 1. 自由貿易協定とは何か

(1) 定義

(2) 典型的な例

(3) WTO と FTA

## 2. FTA の拡がり

(1) 契機

(2) 現状

### 3. 日本の立場

(1) 2～3年前までは WTO への一元化

(2) このため生じた問題点

(3) FTA で WTO を補完する「重層体制」へ

① 対シンガポール

② 対メキシコ

③ 対 ASEAN

④ 対韓国

⑤ その他

(4) 課題

世界主要国・地域のGDP（2000年）と加盟する自由貿易協定

（単位：10億ドル，％）

順位	国・地域名	GDP		加盟する主な自由貿易協定
			対世界シェア	
1	米国	9,963	31.7	NAFTA
2	日本	4,760	15.2	〔注1〕
3	ドイツ	1,878	6.0	EU
4	英国	1,417	4.5	EU
5	フランス	1,289	4.1	EU
6	中国	1,080	3.4	
7	イタリア	1,077	3.4	EU
8	カナダ	699	2.2	NAFTA
9	ブラジル	588	1.9	メルコスール
10	メキシコ	574	1.8	NAFTA
11	スペイン	560	1.8	EU
12	インド	474	1.5	南アジア特惠貿易協定（SAPTA）
13	韓国	457	1.5	
14	オーストラリア	382	1.2	経済協力緊密化協定（CER）
15	オランダ	370	1.2	EU
16	台湾	310	1.0	
17	アルゼンチン	285	0.9	メルコスール
18	ロシア	247	0.8	CIS経済同盟
19	スイス	242	0.8	EFTA
20	スウェーデン	228	0.7	EU
21	ベルギー	227	0.7	EU
22	トルコ	203	0.6	対EU関税同盟, 対EFTA自由貿易協定
23	オーストリア	190	0.6	EU
24	サウジアラビア	171	0.5	湾岸協力会議（GCC）
25	中国香港	163	0.5	
26	デンマーク	162	0.5	EU
27	ポーランド	161	0.5	中欧自由貿易協定（CEFTA）
28	ノルウェー	159	0.5	EFTA
29	インドネシア	154	0.5	AFTA
30	南アフリカ	126	0.4	南部アフリカ開発共同体（SADC）
	30ヶ国・地域計	28,598	91.1	
	世界計	31,400	100.0	

〔注1〕日・シンガポール経済連携協定（JSEPA）国会提出中。

〔注2〕 GDPは2000年のデータ（推定も含む）。名目値。世界計は推定値。

各国シェアは小数点第2位を四捨五入しているため，その合計は30ヶ国・地域計と一致しない。

〔資料〕 World Economic Outlook Database 2001.5（IMF）よりジェトロ作成

日本と諸外国との FTA 研究・交渉状況

国名	JETRO との関係	現 状
シンガポール	新時代経済連携協定(JSEPA)の中にジェトロ BSC(ビジネス・サポート・センター)シンガポールの設置が盛り込まれた。	2000年3月に両国政府・学識者による共同研究がスタート。5回の合同会議を経て同年9月に報告書を発表。 2001年1月、協定の交渉が開始。 2002年1月13日、小泉首相、ゴーン・チョクソク首相による署名。(於:シンガポール) 日本側においては、協定は国会に提出中。
メキシコ	当初の段階で、ジェトロが相手方政府と共同研究を実施。 研究機関:メキシコ商務工業振興省(SECOFI、現経済省)およびジェトロ 研究開始:1999年2月 成果発表:2000年4月	2001年1月に平沼経済産業大臣とデルバス経済大臣との間で、政府間での研究会開始の検討につき合意。 2001年6月に小泉総理とフォックス大統領との間で、産学官からなる共同研究会の設置に合意。 第1回研究会:9月24日、25日(於:メキシコ) 第2回研究会:11月29日、30日(於:東京) 第3回研究会:12月12日、13日(於:メキシコ) 第4回研究会:2002年3月6日、7日(於:東京)
ASEAN	現在のところなし。	2001年9月、平沼経済大臣とアセアン各国の経済大臣との会合(於:ハノイ)にて、日ASEANの政府関係者からなる専門家グループを設置し、日アセアン経済関係強化について共同研究会を実施することで合意。 2002年1月、小泉総理から、貿易・投資など幅広い分野での経済連携を目指す、「日・ASEAN 包括的経済連携構想」を提案。 第1回専門家会合:2002年1月29日(於:バンコク) 第2回専門家会合:3月21日、22日(於:インドネシア)
韓国	当初の段階で、ジェトロが相手方政府機関と共同研究を実施。 研究機関:韓国対外経済政策研究院(KIEP)およびジェトロアジア経済研究所 研究開始:1998年12月 成果発表:2000年5月	2000年9月の日韓首脳会談に基づき、民間有識者による日韓ビジネス・フォーラムを2001年3月に設置。 日本側座長:牛尾会長(ウシオ電機) 2002年1月25日、日韓合同の最終会合開催し(於:東京)、共同宣言を発表。 2002年3月22日の日韓首脳会談(於:ソウル)にて、産学官からなる共同研究会の設置に合意。
チリ	当初の段階で、ジェトロが相手方政府と共同研究を実施。 研究機関:チリ外務省(DIRECON)およびジェトロ 研究開始:2000年5月、成果発表:2001年6月	
カナダ	通産省(当時)がジェトロに、今後の日加経済関係の在り方に関する調査を委託(99年6月発表、「ドブソン報告」)。 99年11月、経団連が日加経済関係多様化に向けた検討会を設置。ジェトロ職員が委員として参加。	2000年5月の日加経済人会議(CJBC、東京)にて、経団連とBCNIがFTAの検討開始について合意。 2001年5月のCJBC(カルガリー)にて、BCNIがより包括的な環太平洋パートナーシップ協定(TPA)を提唱。 経団連は「可能な分野から自由化を進める」というスタンス。
オーストラリア	2000年10月の平沼通産大臣(当時)ーベール貿易大臣会談にて、経済関係強化スタディの実施について合意。産学からなる同スタディ研究会にジェトロ職員がオブザーバーとして参加。	2001年4月の日豪ミレニアム会合(シドニー)にて日豪双方が研究報告書を提出し、豪州側は日豪貿易投資促進協定(TIFA)の締結を提案。

日本の農林水産物輸入相手国上位30カ国一覧(2000年)

輸入額順位 (前年順位)	国名	輸入額 (2000年、1,000ドル)	シェア (%)	当該国からの輸入 総額に占める農林 水産物のシェア
1(1)	米国	17,321,923	27.5%	23.9%
2(2)	中国	7,364,379	11.7%	13.3%
3(3)	カナダ	4,438,994	7.0%	50.8%
4(4)	オーストラリア	4,108,881	6.5%	27.6%
5(5)	タイ	2,944,881	4.7%	27.7%
6(6)	インドネシア	2,664,324	4.2%	16.2%
7(7)	韓国	1,914,785	3.0%	9.3%
8(8)	ロシア	1,902,607	3.0%	41.4%
9(9)	マレーシア	1,663,328	2.6%	11.4%
10(11)	チリ	1,340,653	2.1%	46.9%
11(14)	デンマーク	1,305,698	2.1%	60.5%
12(13)	ニュージーランド	1,300,813	2.1%	59.1%
13(10)	フランス	1,290,736	2.0%	20.1%
14(12)	台湾	1,228,435	1.9%	6.8%
15(15)	ブラジル	1,004,443	1.6%	33.4%
16(16)	インド	880,340	1.4%	33.3%
17(17)	フィリピン	787,152	1.2%	10.9%
18(18)	ノルウェー	636,965	1.0%	53.6%
19(20)	ベトナム	628,760	1.0%	23.7%
20(19)	オランダ	554,913	0.9%	27.6%
21(22)	イタリア	507,727	0.8%	9.5%
22(21)	英国	496,392	0.8%	7.5%
23(23)	ドイツ	457,110	0.7%	3.6%
24(24)	メキシコ	448,650	0.7%	18.7%
25(25)	南アフリカ	446,349	0.7%	14.8%
26(29)	シンガポール	302,888	0.5%	4.7%
27(28)	モロッコ	300,274	0.5%	88.6%
28(27)	スペイン	297,091	0.5%	22.3%
29(26)	アルゼンチン	246,154	0.4%	54.2%
30(31)	フィンランド	236,523	0.4%	27.3%
	その他	4,016,451	6.4%	-
	合計	63,038,619	100.0%	16.5%

(資料)「財務省貿易統計」よりジェトロ作成

(参考)2000年の日本の輸入総額:381,100,394千ドル